

資料 No.3-1

平成 28 年度

決 算 概 要



大仙市 財政課

平成 29 年 11 月

決算概要	1
歳入歳出決算状況	2
決算に係る各収支の推移	3
普通建設事業費の推移	4
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移	5
全会計市債現在高及び将来負担比率の推移	6
基金の状況	7
各指標推移（類似団体平均との比較）	8
普通交付税及び臨時財政対策債の推移	9

平成28年度 普通会計 決算概要

1. 決算規模

歳入	47,729,560千円	(前年度50,438,981千円)	▲2,709,421千円)
歳出	46,469,775千円	(前年度48,726,135千円)	▲2,256,360千円)
歳入歳出差引額	1,259,785千円	(前年度 1,712,846千円)	▲453,061千円)
歳入の伸び率	▲5.4%		
歳出の伸び率	▲4.6%		

- 歳入歳出ともに対前年度比減となり、H20年度に次ぐ下位から2番目の決算規模となった。
『歳出決算額』50,322,047千円(H26)、**53,720,035千円**(H25)、46,750,708千円(H24)、48,633,267千円(H23)、50,893,836千円(H22)、48,439,533千円(H21)、**46,383,737千円**(H20)、48,286,093千円(H19)
- 歳出では、公文書館整備事業や仙北庁舎附帯施設建設事業の実施があったものの、大曲厚生医療センターの移転改築を核とする「市街地再開発事業」の全事業完了や旧大曲市から実施されてきた「大曲駅前第二地区土地区画整理事業」の工事完了の他、小中学校体育館天井落下防止事業等の終了により、歳出では前年度比2,256百万円(▲4.6%)の減となった。また、歳入では、市税や前年度繰越金、基金繰入金が増となったが、上記事業に係る国県支出金や地方債減額の他、普通交付税・臨時財政対策債や地方消費税交付金が大きく減少したため、2,709百万円(▲5.4%)の減となった。

2. 決算収支

実質収支額	1,091,982千円	(前年度 1,635,924千円)
実質収支比率	3.7%	(前年度 5.3%)
実質単年度収支	▲214,521千円	(前年度 854,229千円)

- 実質収支額は、前年度に比べ除雪経費が増額となったことなどにより、前年度から543,942千円減少したが、3年連続で10億円を超えた。※H26決算時の実質収支額(1,082,347千円)とほぼ同額。
また、実質収支比率は、標準財政規模が縮小したが、実質収支額が減少したため、前年度を1.6ポイント下回る3.7%となった。
- 実質単年度収支は、28年度においては財政調整基金への積み増しや市債の任意繰上償還を実施したものの、前年度実質収支額が合併後最大であったことから単年度収支が赤字であったこと、加えて財源調整のため財政調整基金から2億円の繰り入れを行ったことから、214,521千円の赤字決算となった。※H21～H27までは7年連続の黒字決算。
(単年度収支△543,942千円＋財調基金積立金400,514千円＋任意繰上償還金128,907千円－財調基金取崩額200,000千円)

3. 歳入の状況

主な歳入	市税	7,923,691千円	＋1.4%(＋109,134千円)
	地方交付税	19,887,832千円	▲3.4%(▲698,629千円)
	地方消費税交付金	1,492,012千円	▲11.1%(▲186,397千円)
	国県支出金	9,488,096千円	▲11.7%(▲1,251,343千円)
	市債	2,980,709千円	▲34.2%(▲1,548,431千円)
歳入内訳	自主財源	12,904,173千円	＋8.4%(＋997,893千円)
	自主財源比率	27.0%	(前年度23.6%：＋3.4ポイント)
	依存財源	34,825,387千円	▲9.6%(▲3,707,314千円)
	依存財源比率	73.0%	(前年度76.4%：▲3.4ポイント)
歳入経常一般財源		28,579,954千円	▲2.6%(▲775,609千円)

- 歳入構造については、自主財源において、自主財源確保対策として、H28年度新たに債権管理課を設置し、市税等の徴収率向上に努めた他、「公共施設内の自動販売機設置費の徴収」などを実施したが、市有地売却が少なく、財産収入(▲23.8%)が減となった。
しかしながら、農業所得や給与所得の増による個人市民税や軽自動車税の税制改正により市税が約1億円(＋1.4%)増収となったこと、また、財政調整基金・地域振興基金・公共施設引当修繕基金などからの繰入(＋198.8%)を行った他、前年度繰越金が増合併後最大(＋50.3%)であったことから、自主財源全体では約10億円の増となり、前年度より3.4ポイント増の27.0%となった。
一方、依存財源では、地方消費税交付金(▲11.1%)や合併特例期間終了に伴う地方交付税(▲3.4%)及び臨時財政対策債(▲21.9%)が大きく減少した他、大型建設事業の終了に伴う国庫支出金(▲14.3%)及び県支出金(▲6.5%)、地方債(▲34.2%)が大幅減となり、前年度より3.4ポイント減の73.0%となった。
- 市債では、普通建設事業費(補助)分として、増加要素として公文書館整備事業債(＋132,600千円)や橋りょう長寿命化対策事業債(＋37,600千円)があったが、学校天井落下防止対策事業債(▲327,600千円)や市街地再開発事業債(▲109,900千円)、神岡児童クラブ建設事業債(▲52,500千円)、駅前区画整理事業債(▲90,300千円)などの事業終了等により、460,300千円の減となった。
また、普通建設事業費(単独)分としては、仙北附帯庁舎建設事業債(＋123,300千円)や川のまち歴史交流の杜整備事業債(＋33,200千円)、かわ舟の里角間川改築事業債(＋27,300千円)が増したが、補助事業同様、市街地再開発事業債及び駅前区画整理事業債など事業終了に伴う市債発行額の減少により、559,000千円の減となった。
なお、上記の他、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債(▲357,931千円)の発行減が大きく起因し、市債発行額全体では、前年度比34.2%減となる約30億円に縮減を図った。

- 歳入経常一般財源は、市税(＋109,134千円)、自動車取得税交付金(＋14,216千円)が増となった一方で、地方消費税交付金(▲186,397千円)及び地方交付税(▲678,330千円)が大きく減少したため、前年度比較で775,609千円、率にして2.6%の減となった。

4. 歳出の状況、財政構造

経常収支比率	92.3%	(前年度89.4%：▲2.9ポイント)
実質公債費比率(単年度)	13.1%	(前年度14.2%：▲1.1ポイント)
実質公債費比率(3カ年平均)	14.0%	(前年度15.1%：▲1.1ポイント)
財政力指数	0.340	(前年度0.341：▲0.001ポイント)
義務的経費	19,204,954千円	＋0.1%(＋15,582千円) ※構成比 41.3%(昨年度39.4%)
うち人件費	6,803,695千円	▲3.3%(▲232,123千円)
うち扶助費	6,502,185千円	＋3.3%(＋204,953千円)
うち公債費	5,899,074千円	＋0.7%(＋42,752千円)
投資的経費(普通建設及び災害復旧費)	4,043,632千円	▲32.3%(▲1,929,537千円) ※構成比 8.7%(昨年度12.2%)
うち普通建設事業(補助)	1,362,280千円	▲56.3%(▲1,755,432千円)
うち普通建設事業(単独)	2,003,797千円	▲14.0%(▲326,251千円)
その他経費	23,221,189千円	▲1.5%(▲342,405千円) ※構成比 50.0%(昨年度48.4%)
うち維持補修費	1,540,714千円	＋12.4%(＋169,855千円)
うち補助費等	8,398,014千円	▲6.2%(▲550,344千円)
うち積立金	692,154千円	▲10.8%(▲84,096千円)
うち貸付金	873,820千円	▲14.0%(▲142,720千円)

- 経常収支比率(臨時財政対策債含む)は、歳入では市税が増となったが、3つの収入科目(地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債)で約12億円減少したため、比率算定分母となる経常一般財源が1,133,540千円減となった。
一方、歳出では、介護保険給付費や後期高齢者医療に係る療養給付費の負担金増による繰出金の増や障がい福祉サービス給付費等の増により扶助費が増となったが、定員適正化による人件費減や大仙美郷環境事業組合への償還金負担金減など経常経費の減も大きく、分子となる一般財源充当の経常的経費は151,562千円減となった。その結果、経常収支比率は前年度から2.9ポイント上昇し、92.3%になった。
- 実質公債費比率は、前年度を1.1ポイント下回る14.0%(単年度では▲1.1ポイントの13.1%)となった。比率算定分母となる標準財政規模等は、今後、人口減少や合併算定替えの終了等に伴い減少が見込まれるが、算入公債費は臨時財政対策債や合併特例債に係る増が見込まれる他、分子となる公債費も減少することから、現時点では比率は年々改善すると推計される。
今後は普通交付税や臨時財政対策債などの減額により、比率の分母自体が年々縮小し、多額の市債任意繰上償還を行わない限り、比率の大幅な改善は不可能なことから、28年度から31年度までの実施計画前期計画期間内における市債発行額を元金償還額総額の8割以内とすることを遵守する他、実施事業を厳選した上で交付税算入率の高い有利な地方債を選択し、さらに普通建設事業における事業費や実施年度の見直しを図り、着実に比率改善に努める。

- 義務的経費では、人件費は社会福祉施設の法人化移行や定員適正化計画に基づく職員数減により60億円台(合併時94.4億円)まで減少したが、扶助費及び公債費が増加したため、義務的経費全体では0.1%増加した。これは、国の低所得者対策「臨時福祉給付金支給事業」による扶助費増(＋3.3%)が主な要因であり、今後は国において新たな扶助制度が構築されない限りは、義務的経費は減少するものと見込まれる。

- 維持補修費は、除雪対策費が19.4%増(＋180,445千円)の他、道路橋りょう経費(＋21,224千円)も増加している。
補助費等は、広域消防施設改築事業負担金や第三セクター経営支援経費など増の一方で、国の地域活性化交付金を活用したプレミアム商品券発行事業の終了の他、広域中央斎場改築事業完了や大仙美郷クリーンセンター建設償還金の終了に伴う負担金減により、前年度比6.2%の減(▲550,344千円)となった。
積立金は、財政調整基金積立金増の一方で、公共施設修繕引当基金積立金、地域雇用基金積立金が減少したため、前年度比10.8%減(▲84,096千円)となった。

5. 将来にわたる財政負担等

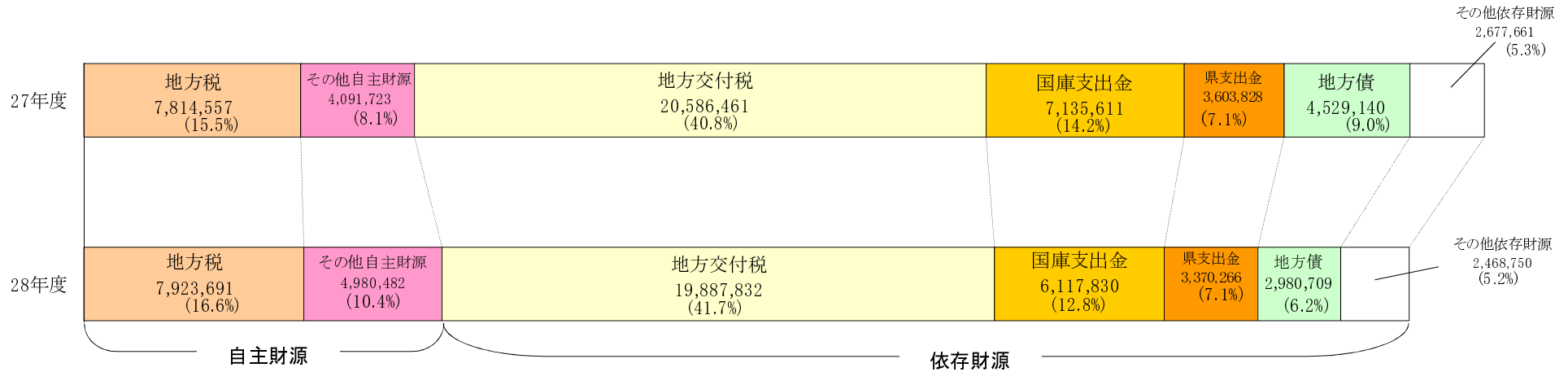
市債現在高(普通会計)	56,079,799千円	(前年度 58,399,912千円)	▲4.0%
市債現在高(全会計)	96,353,387千円	(前年度 99,174,635千円)	▲2.8%
財政調整基金現在高	3,457,956千円	(前年度 3,257,428千円)	＋6.2%
減債基金現在高	129,722千円	(前年度 104,698千円)	＋23.9%
その他特定目的基金現在高	4,641,881千円	(前年度 4,837,440千円)	▲4.0%
標準財政規模	29,690,957千円	(前年度 30,617,972千円)	▲3.0%
将来負担比率	128.9%	(前年度 136.9%)	▲8.0ポイント)

- 普通会計では、市街地再開発事業の本格化により25年度に一時増加したが、全会計市債残高は着実に減少している。
今後、普通会計では広域消防施設や障がい者支援施設建設に係る市債発行により、H29に普通会計市債残高の増加が見込まれている。その他の普通建設事業費及び実施時期の検討や見直しを行うなど将来負担の軽減を図り、実施計画計画期間内(H28～H31)の元金償還額の8割以内に発行額を抑制し、プライマリーバランスの均衡に努める。
※残高ピーク(H19)：普通会計62,532百万円(H28比較▲6,452百万円)、全会計110,917百万円(H28比較▲14,563百万円)
- 財政調整基金は、今後、H28決算と同様、普通交付税の減額による財源不足を補うため一時的な取り崩しも想定するが、「標準財政規模の約10%にあたる30億円」を最低限維持するものとし、公共施設修繕引当基金及び地域雇用基金とともに、各年度の財政運営を考慮し出来る限り積み増しを行う。減債基金は、26～30年度の5ヶ年において「だいせん夢未来債」満期一括償還財源として125,000千円(25,000千円/年)の積み立てを行う。

- 将来負担比率は、市債残高や退職負担見込額の減少や充当可能基金の増により、128.9%と前年度から8.0ポイント改善されたが、未だ(H27決算時)県内市町村平均(58.9%)や全国類似団体平均(39.0%)を大きく上回っており、財政の硬直化が懸念されている。今後は標準財政規模の縮減により比率改善幅の縮小が予測されることから、市債発行額の抑制に引き続き努めるとともに、財政運営において繰上償還を積極的に行う他、基金の積み増しを図るなど財政の健全化に努める。

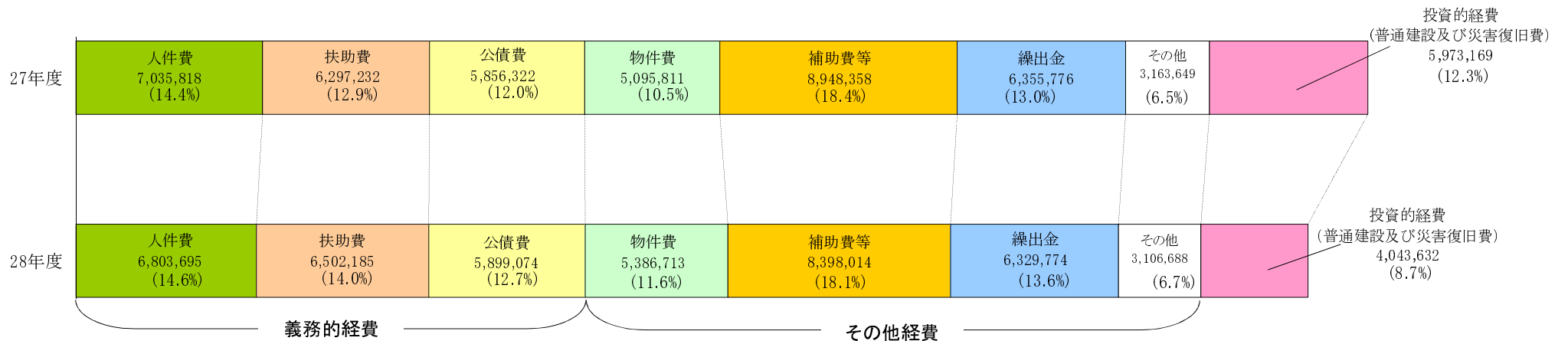
大仙市歳入決算状況(普通会計)

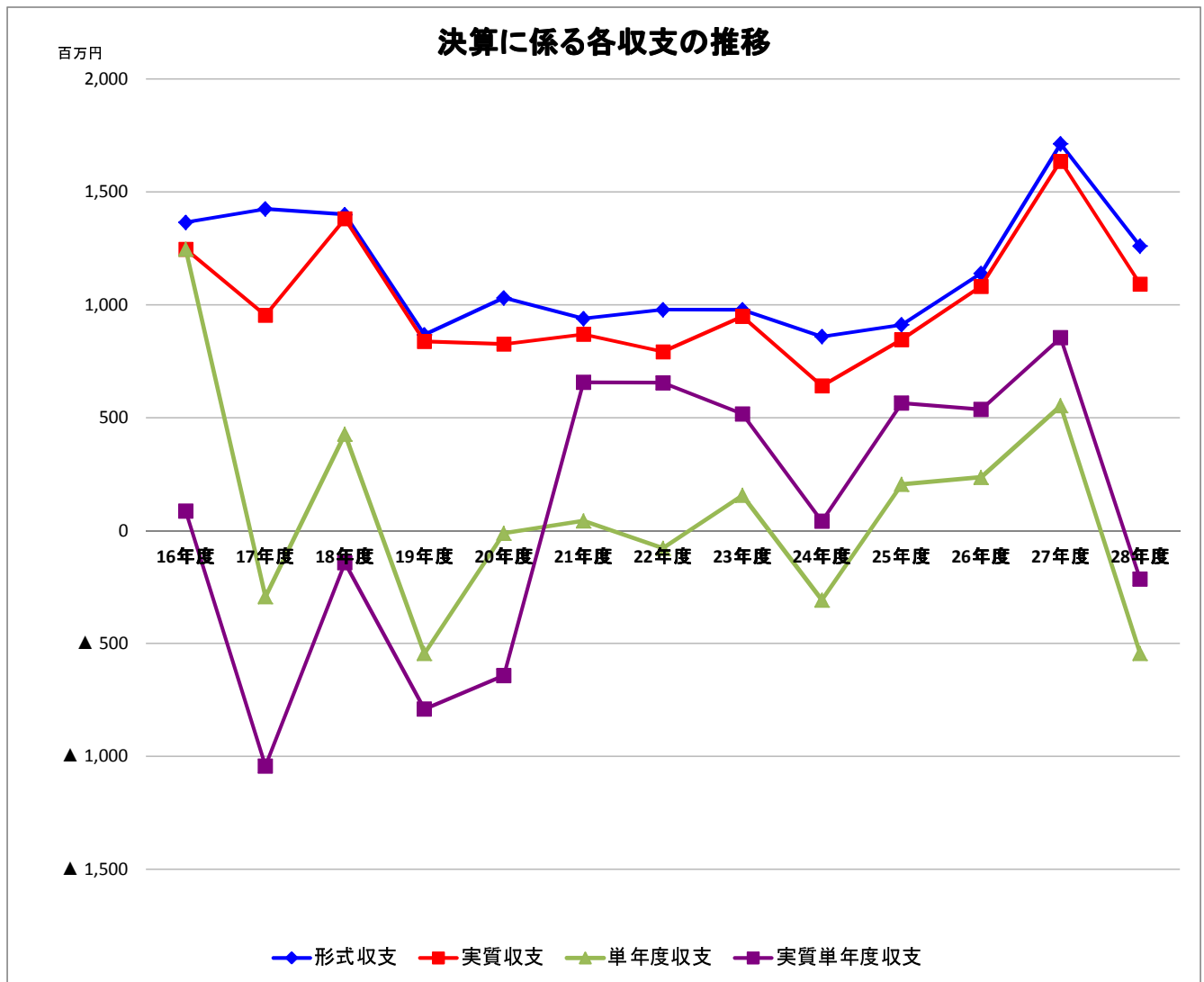
自主財源 12,904,173 千円 27.0 %
 依存財源 34,825,387 千円 73.0 %
歳入合計 47,729,560 千円



大仙市歳出決算状況(普通会計)
 ※目的別

義務的経費 19,204,954 千円 41.3 %
 その他経費 23,221,189 千円 50.0 %
 投資的経費 4,043,632 千円 8.7 %
歳出合計 46,469,775 千円



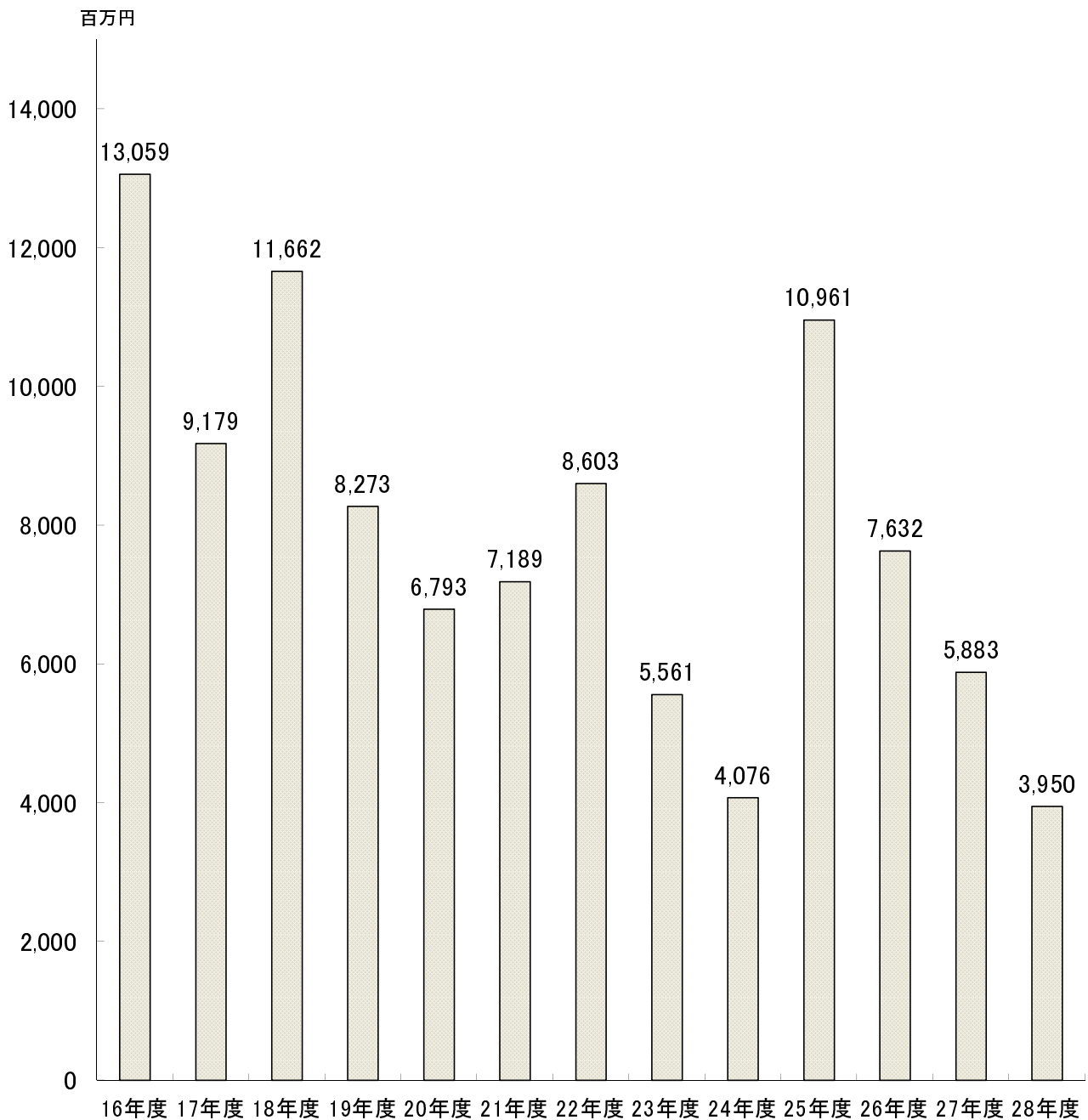


決算収支の推移

(単位: 千円)

	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
16年度	1,365,044	1,246,751	1,246,751	87,170
17年度	1,424,481	953,918	▲ 292,833	▲ 1,042,365
18年度	1,399,777	1,381,422	427,504	▲ 142,225
19年度	867,847	837,781	▲ 543,641	▲ 789,934
20年度	1,031,255	826,215	▲ 11,566	▲ 641,659
21年度	939,410	869,807	43,592	656,693
22年度	978,831	792,297	▲ 77,510	654,730
23年度	977,851	948,839	156,542	516,976
24年度	859,410	641,567	▲ 307,272	41,674
25年度	911,762	846,244	204,677	564,478
26年度	1,139,423	1,082,347	236,103	536,892
27年度	1,712,846	1,635,924	553,577	854,229
28年度	1,259,785	1,091,982	▲ 543,942	▲ 214,521

普通建設事業費の推移

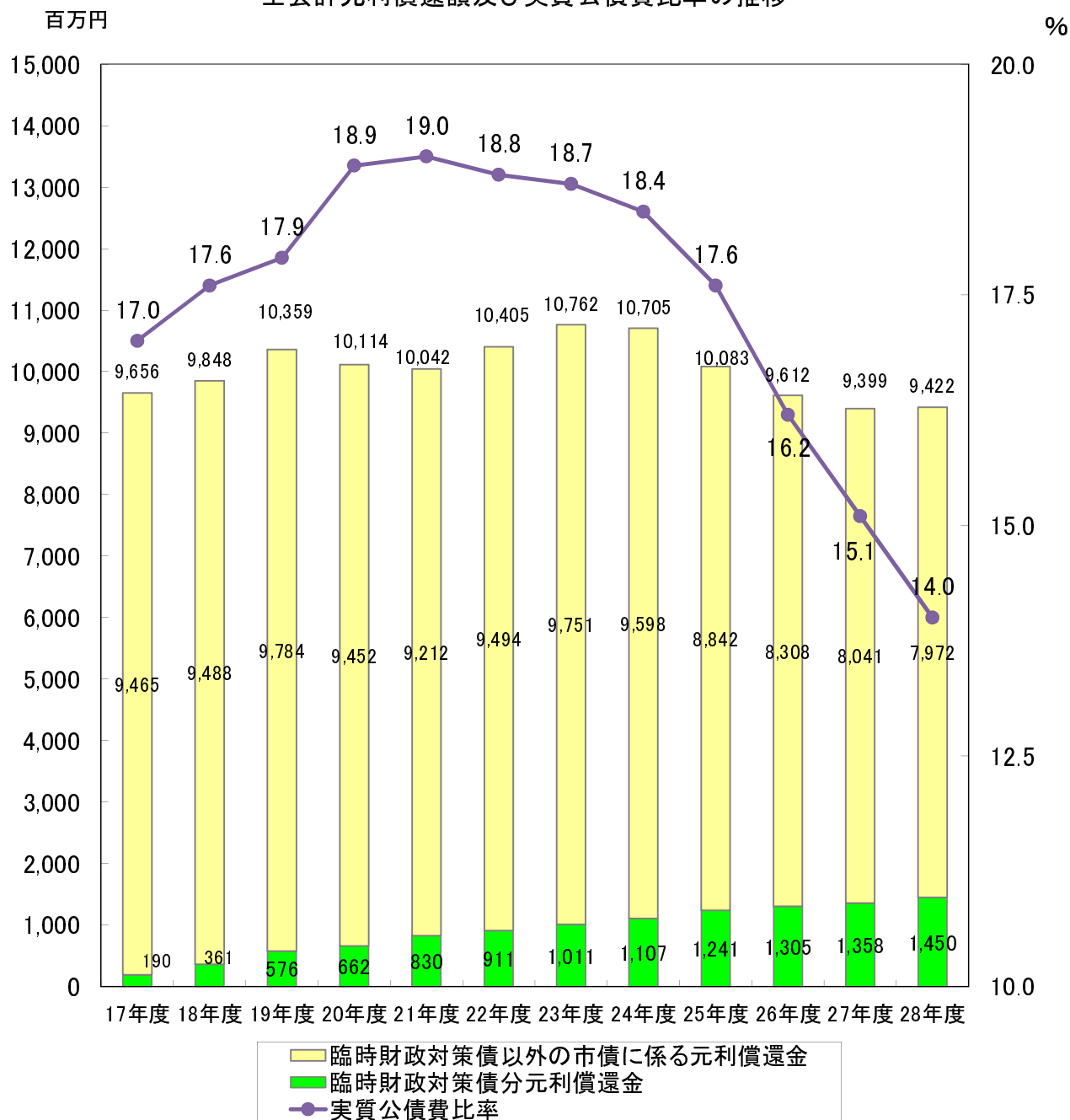


普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

	普通建設事業費	増減額	増減率
16年度	13,059,020		
17年度	9,178,679	▲ 3,880,341	-29.7%
18年度	11,661,934	2,483,255	27.1%
19年度	8,273,006	▲ 3,388,928	-29.1%
20年度	6,793,300	▲ 1,479,706	-17.9%
21年度	7,188,507	395,207	5.8%
22年度	8,603,279	1,414,772	19.7%
23年度	5,561,492	▲ 3,041,787	-35.4%
24年度	4,076,032	▲ 1,485,460	-26.7%
25年度	10,961,372	6,885,340	168.9%
26年度	7,631,524	▲ 3,329,848	-30.4%
27年度	5,882,501	▲ 1,749,023	-22.9%
28年度	3,949,509	▲ 1,932,992	-32.9%

全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移



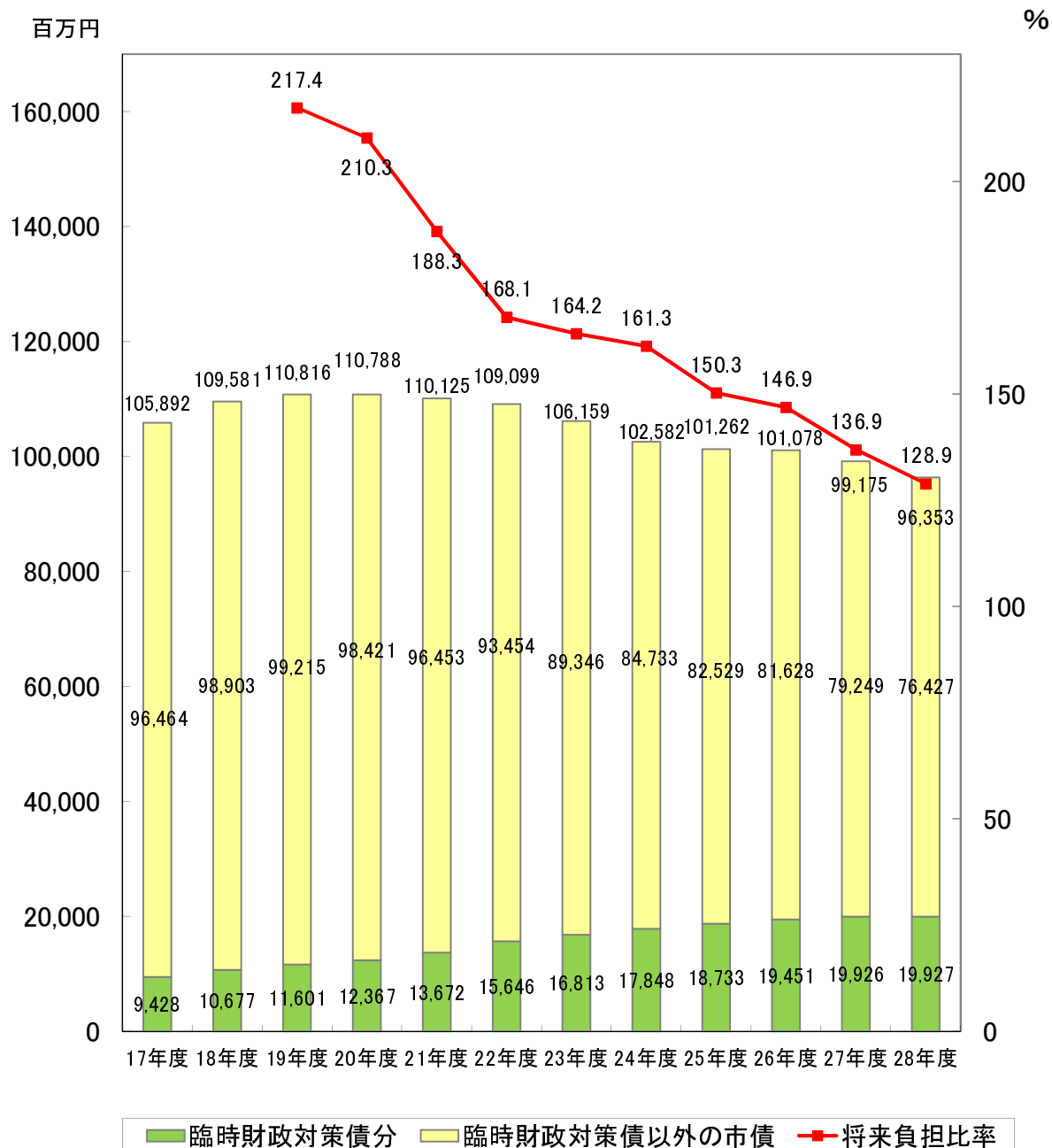
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計元利償還額	増減額	増減率	うち臨時財政対策債分	増減額	増減率	実質公債費比率	増減
17年度	9,655,834	▲ 189,782	-1.9%	190,358	128,536	207.9%	17.0	
18年度	9,848,323	192,489	2.0%	360,688	170,330	89.5%	17.6	0.6
19年度	10,359,327	511,004	5.2%	575,505	214,817	59.6%	17.9	0.3
20年度	10,114,011	▲ 245,316	-2.4%	662,254	86,749	15.1%	18.9	1.0
21年度	10,042,155	▲ 71,856	-0.7%	829,804	167,550	25.3%	19.0	0.1
22年度	10,404,980	362,825	3.6%	911,173	81,369	9.8%	18.8	▲ 0.2
23年度	10,761,694	356,714	3.4%	1,010,539	99,366	10.9%	18.7	▲ 0.1
24年度	10,704,698	▲ 56,996	-0.5%	1,106,969	96,430	9.5%	18.4	▲ 0.3
25年度	10,083,135	▲ 621,563	-5.8%	1,240,750	133,781	12.1%	17.6	▲ 0.8
26年度	9,612,034	▲ 471,101	-4.7%	1,304,509	63,759	5.1%	16.2	▲ 1.4
27年度	9,398,865	▲ 213,169	-2.2%	1,358,196	53,687	4.1%	15.1	▲ 1.1
28年度	9,422,227	23,362	0.2%	1,450,302	92,106	6.8%	14.0	▲ 1.1

※借換債による償還額は含まない

全会計市債現在高及び将来負担比率の推移



全会計市債現在高及び将来負担比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計市債 現在高	増減額	増減率	うち臨時財政 対策債分	増減額	増減率	将来負担 比率	増減
17年度	105,891,856	2,329,842	2.2%	9,427,975	1,583,688	20.2%		
18年度	109,580,660	3,688,804	3.5%	10,677,215	1,249,240	13.3%		
19年度	110,815,567	1,234,907	1.1%	11,600,998	923,783	8.7%	217.4	
20年度	110,788,408	▲ 27,159	0.0%	12,367,469	766,471	6.6%	210.3	▲ 7.1
21年度	110,125,437	▲ 662,971	-0.6%	13,671,943	1,304,474	10.5%	188.3	▲ 22.0
22年度	109,099,354	▲ 1,026,083	-0.9%	15,645,623	1,973,680	14.4%	168.1	▲ 20.2
23年度	106,158,729	▲ 2,940,625	-2.7%	16,813,117	1,167,494	7.5%	164.2	▲ 3.9
24年度	102,581,559	▲ 3,577,170	-3.4%	17,848,225	1,035,108	6.2%	161.3	▲ 2.9
25年度	101,261,660	▲ 1,319,899	-1.3%	18,732,954	884,729	5.0%	150.3	▲ 11.0
26年度	101,078,188	▲ 183,472	-0.2%	19,450,626	717,672	3.8%	146.9	▲ 3.4
27年度	99,174,635	▲ 1,903,553	-1.9%	19,926,048	475,422	2.4%	136.9	▲ 10.0
28年度	96,353,387	▲ 2,821,248	-2.8%	19,926,597	549	0.0%	128.9	▲ 8.0

基金の状況

(単位：円)

基 金 名			基 金 の 目 的	運用形態	平成27年度末 現在高 (H28. 5. 31)	平成28年度 取崩額	平成28年度 積立額	平成28年度末 現在高 (H29. 5. 31)	平成29年度 取崩予定額	平成29年度 積立予定額	平成29年度末 予定額	
普 通 会 計 基 金	積立基金	財政調整基金		経済事情の変動、災害等により財源不足を生じた時にその財源に充てるため	取りくずし型	3, 257, 428, 659	200, 000, 000	400, 527, 506	3, 457, 956, 165	100, 000, 000	0	3, 357, 956, 165
		減債基金		市町村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営を図るため	〃	104, 698, 382	0	25, 024, 438	129, 722, 820	0	25, 000, 000	154, 722, 820
	その他特定目的基金	地上デジタル放送再送信施設基金		地上デジタル放送再送信設備の維持管理費用に充てるため	〃	11, 753, 400	192, 379	2, 793	11, 563, 814	262, 000	0	11, 301, 814
		人材育成基金		海外研修・国内研修人材育成事業費に充てるため	〃	2, 715, 981	427, 110	651	2, 289, 522	1, 000, 000	0	1, 289, 522
		ドメスティック・バイオレンス等防止基金		ドメスティック・バイオレンス等による被害の防止と被害者の支援を図るため	〃	414, 674	99, 000	0	315, 674	200, 000	0	115, 674
		町内集落会館整備費貸付基金		町内集落会館建設事業を実施する団体へ必要な貸付けを行い、地域の活性化を図るため	〃	23, 503, 690	860, 000	5, 280, 681	27, 924, 371	5, 387, 000	3, 559, 000	26, 096, 371
		地域振興基金		新市における一体感の醸成や旧市町村単位の地域振興のために行う事業に充てるため	〃	3, 833, 687, 276	249, 144, 603	785, 661	3, 585, 328, 334	216, 337, 000	0	3, 368, 991, 334
		地域振興基金 （(財)宮林矯風自彊会寄附金）			〃	35, 120, 486	11, 203, 400	4, 372	23, 921, 458	5, 000, 000	0	18, 921, 458
		（地域振興基金 計）				3, 868, 807, 762	260, 348, 003	790, 033	3, 609, 249, 792	221, 337, 000	0	3, 387, 912, 792
		ふるさと応援基金		ふるさとを応援する方からの寄附を各種事業に活用し、田園交流都市づくりに資するため	〃	35, 102, 433	0	9, 103, 207	44, 205, 640	5, 957, 000	0	38, 248, 640
		公共施設修繕引当基金		公共施設の修繕に要する財源に充てるため	〃	600, 193, 283	175, 957, 596	200, 094, 127	624, 329, 814	208, 090, 000	0	416, 239, 814
		地域雇用基金		市の施策上必要な事業に係る人員を継続的に雇用するため	〃	128, 663, 912	24, 405, 000	50, 022, 641	154, 281, 553	50, 000, 000	0	104, 281, 553
		地域福祉振興基金		地域における福祉の増進を目的に、在宅福祉の向上、健康づくりを支援するため	〃	13, 759, 952	0	1, 710, 679	15, 470, 631	1, 000, 000	0	14, 470, 631
		協和環境保全基金		快適で文化的な生活を送るための環境整備施策実施のため	〃	101, 869, 915	22, 970, 004	23, 025, 422	101, 925, 333	26, 120, 000	33, 662, 000	109, 467, 333
		全国花火競技大会振興基金		花火競技大会の振興を図るため	〃	5, 532, 578	5, 000, 000	1, 315	533, 893	0	0	533, 893
		教育文化基金		教育環境の充実、スポーツの振興及び地域文化の振興を図るため	〃	11, 258, 688	527, 000	78, 950	10, 810, 638	100, 000	0	10, 710, 638
		花の里づくり基金		花の里づくりを推進するため	〃	4, 263, 669	1, 685, 841	1, 013	2, 578, 841	1, 846, 000	0	732, 841
		奨学基金		本市における有為な人材を養成するため	〃	29, 599, 812	0	6, 801, 575	36, 401, 387	0	1, 548, 000	37, 949, 387
		その他特定目的基金計					4, 837, 439, 749	492, 471, 933	296, 913, 087	4, 641, 880, 903	521, 299, 000	38, 769, 000
	積立基金計					8, 199, 566, 790	692, 471, 933	722, 465, 031	8, 229, 559, 888	621, 299, 000	63, 769, 000	7, 672, 029, 888
	定額運用基金	農業・ものづくり担い手奨学基金		高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な修学資金の貸付を行うため	定額運用型	6, 000, 000	0	0	6, 000, 000	0	0	6, 000, 000
		肉用牛特別導入事業基金		肉用牛資源の確保と高齢者の福祉の向上を図るため	〃	43, 336, 181	0	0	43, 336, 181	0	0	43, 336, 181
		家畜導入事業資金貸付基金		優良家畜の保留と増殖を促進し、畜産型複合経営の体質強化を図るため	〃	10, 000, 000	1, 550, 000 (不納欠損額)	0	8, 450, 000	0	0	8, 450, 000
		水洗便所等改造資金貸付基金		水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図るため	〃	53, 000, 000	0	0	53, 000, 000	0	0	53, 000, 000
	定額運用基金計					112, 336, 181	1, 550, 000	0	110, 786, 181	0	0	110, 786, 181
普通会計基金計					8, 311, 902, 971	694, 021, 933	722, 465, 031	8, 340, 346, 069	621, 299, 000	63, 769, 000	7, 782, 816, 069	
特別会計基金	国保財政調整基金		国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	取りくずし型	258, 210, 539	100, 000, 000	70, 070, 318	228, 280, 857	130, 000, 000	130, 001, 000	228, 281, 857	
	国保高額療養資金貸付基金		国保被保険者を対象に高額療養費のつなぎ資金を貸付のため	定額運用型	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	
	簡易水道事業基金		簡易水道事業運営上、財源に不足を生じたときの財源を積み立てるため	取りくずし型	2, 545, 400	2, 546, 093	693	0	0	0	0	
	農業集落排水事業債償還基金		農業集落排水事業債の償還に必要な財源を確保するため	〃	39, 705, 583	10, 000, 000	10, 812	29, 716, 395	29, 716, 395	0	0	
	地球温暖化対策基金		地球温暖化対策を推進するため	〃	0	0	11, 926, 000	11, 926, 000	799, 000	11, 341, 000	22, 468, 000	
特別会計基金計					305, 461, 522	112, 546, 093	82, 007, 823	274, 923, 252	160, 515, 395	141, 342, 000	255, 749, 857	
財産区会計基金	内小友財産区財産維持管理基金		財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	18, 529, 000	0	0	18, 529, 000	71, 000	0	18, 458, 000	
	大川西根財産区財産維持管理基金		〃	〃	30, 205, 000	428, 000	0	29, 777, 000	185, 000	0	29, 592, 000	
	荒川財産区基金		財産区の財産造成、植林撫育その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため	〃	45, 801, 449	400, 000	7, 500	45, 408, 949	1, 100, 000	8, 000	44, 316, 949	
	峰吉川財産区基金		〃	〃	31, 299, 784	1, 200, 000	5, 000	30, 104, 784	1, 100, 000	5, 000	29, 009, 784	
	船岡財産区基金		〃	〃	57, 580, 454	700, 000	7, 500	56, 887, 954	1, 300, 000	8, 000	55, 595, 954	
	淀川財産区基金		〃	〃	136, 372, 186	1, 300, 000	67, 501	135, 139, 687	2, 260, 000	68, 000	132, 947, 687	
財産区会計基金計					319, 787, 873	4, 028, 000	87, 501	315, 847, 374	6, 016, 000	89, 000	309, 920, 374	
合 計					8, 937, 152, 366	810, 596, 026	804, 560, 355	8, 931, 116, 695	787, 830, 395	205, 200, 000	8, 348, 486, 300	

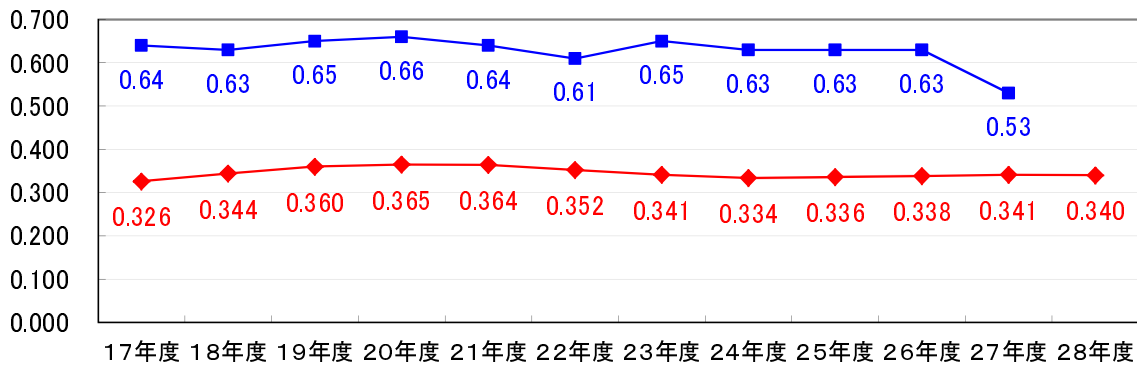
花館財産区財産維持管理基金		財産区財産の健全な維持管理に資するため	定額運用型	290, 000, 000	0	0	290, 000, 000	0	0	290, 000, 000
---------------	--	---------------------	-------	---------------	---	---	---------------	---	---	---------------

各指標推移

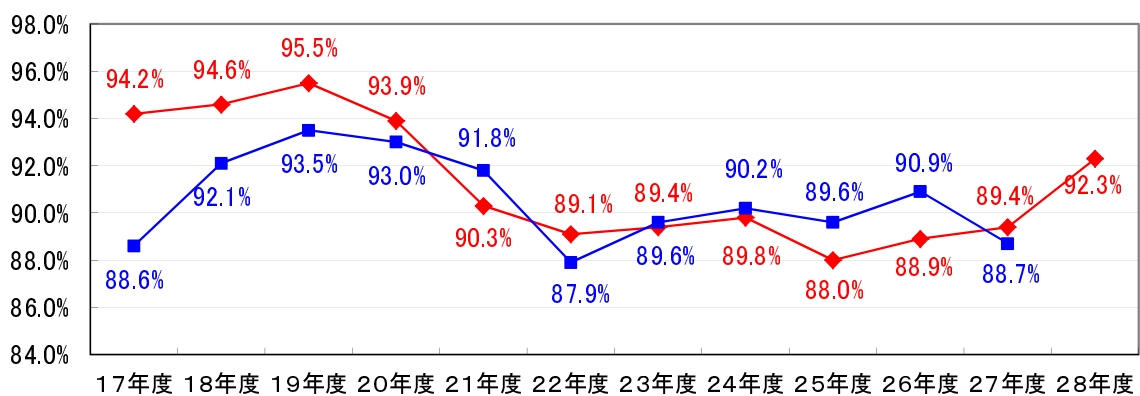
赤: 大仙市

青: 類似団体平均

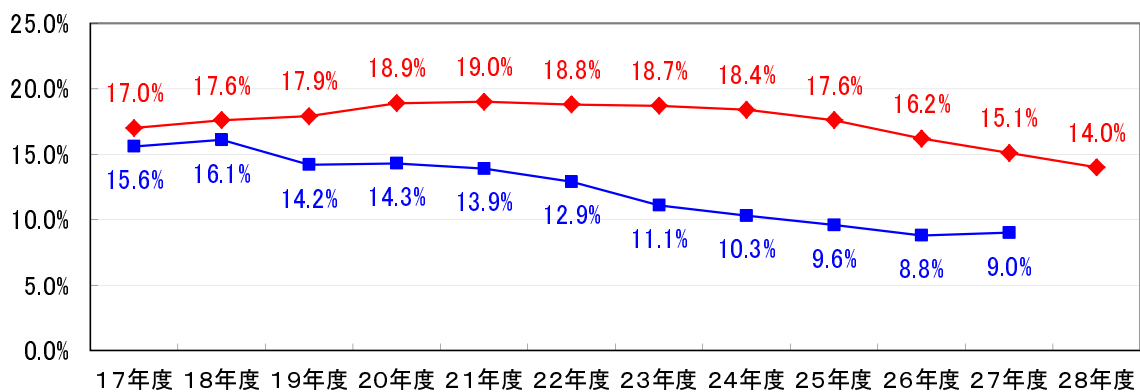
財政力指数



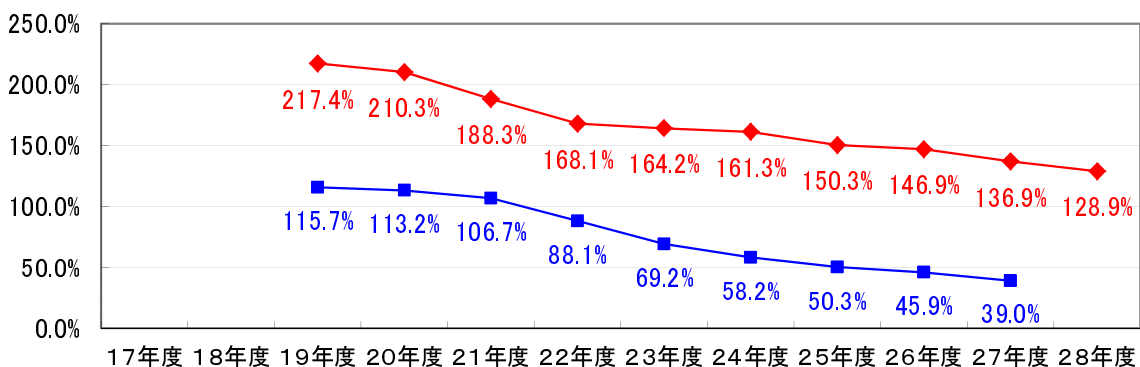
経常収支比率

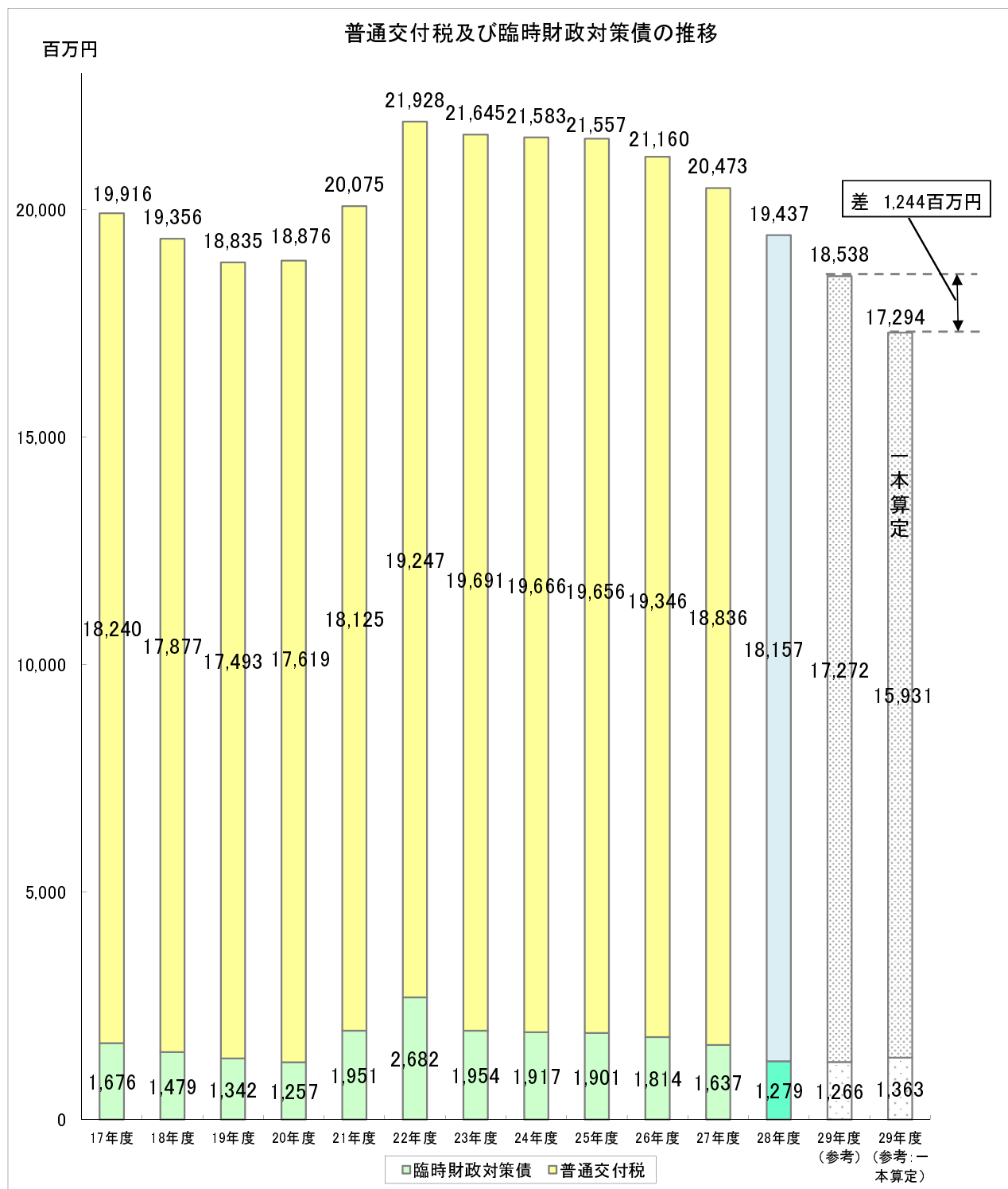


実質公債費比率(3力年平均)



将来負担比率





(単位: 千円)

	普通交付税	増減率	臨時財政対策債	増減率	計
17年度	18,239,932		1,676,000		19,915,932
18年度	17,876,955	-2.0%	1,479,200	-11.7%	19,356,155
19年度	17,493,470	-2.1%	1,342,021	-9.3%	18,835,491
20年度	17,619,172	0.7%	1,256,992	-6.3%	18,876,164
21年度	18,124,531	2.9%	1,950,919	55.2%	20,075,450
22年度	19,246,564	6.2%	2,681,772	37.5%	21,928,336
23年度	19,690,772	2.3%	1,954,382	-27.1%	21,645,154
24年度	19,666,363	-0.1%	1,916,606	-1.9%	21,582,969
25年度	19,655,687	-0.1%	1,900,858	-0.8%	21,556,545
26年度	19,345,694	-1.6%	1,813,912	-4.6%	21,159,606
27年度	18,835,817	-2.6%	1,637,040	-9.8%	20,472,857
28年度	18,157,487	-3.6%	1,279,109	-21.9%	19,436,596
29年度 (参考)	17,272,105	-4.9%	1,266,298	-1.0%	18,538,403
29年度 (参考: 一本算定)	15,931,305		1,362,821		17,294,126